

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ ジャパン・グロース・ファンド」は、
2025年3月17日に第57期の決算を行いました。ここに期中
の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	インベスコ ジャパン・グロース マザー ファンド受益証券を主要投資対象とし、 投資信託財産の長期的な成長を図ることを 目的として、積極的な運用を行うことを 基本とします。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン・ グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・ グロース マザーファンド 受益証券を主要投資 対象とします。
	インベスコ ジャパン・ グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所 上場株式（これに準ずる ものを含みます。）を主要 な投資対象とします。
組 入 制 限	インベスコ ジャパン・ グロース・ファンド	・ 株式への実質投資割合 には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質 投資割合は、投資信託 財産の純資産総額の 30%以下とします。
	インベスコ ジャパン・ グロース マザーファンド	・ 株式への投資割合に は制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資 割合は、投資信託財産 の純資産総額の30% 以下とします。
分 配 方 針	原則として年2回の毎決算時（3、9月 の各15日、該当日が休業日の場合は翌営 業日）に、委託会社が基準価額の水準等 を助案して分配金額を決定します。ただ し、分配対象額が少額の場合は、分配を 行わないことがあります。	



インベスコ
ジャパン・グロース・ファンド
追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第57期
（決算日 2025年3月17日）

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447－3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		T O P I X (東証株価指数) (税 引 前 配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配 金	期 騰 落	中 率		
	円		円		%	%	百万円
53期(2023年3月15日)	8,842		0	△ 6.5	1,960.12	95.0	611
54期(2023年9月15日)	9,502		0	7.5	2,428.38	96.7	626
55期(2024年3月15日)	10,582		0	11.4	2,700.47	95.6	655
56期(2024年9月17日)	10,380		0	△ 1.9	2,614.40	96.3	625
57期(2025年3月17日)	10,778		0	3.8	2,843.98	96.5	625

(注) 基準価額は5千口当たりです。

(注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年9月15日までは「T O P I X (東証株価指数)」、2023年9月16日以降は「T O P I X (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてT O P I X (東証株価指数) (税引前配当込み) を掲載しています。T O P I X (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、T O P I X に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

(注) 当ファンドは、1999年9月16日に1：2の割合で受益権の分割を行いました。これに伴い1999年9月16日の分配金支払い後の基準価額は1／2になりました。また、1999年11月15日に1：5,000の割合で受益権の再分割を行い、基準価額は5千口単位で表示しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (東証株価指数) (税 引 前 配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円		%	ポイント	%	%
2024年9月17日	10,380		—	2,614.40	—	96.3
9月末	10,777		3.8	2,732.37	4.5	96.6
10月末	10,753		3.6	2,783.75	6.5	95.4
11月末	11,053		6.5	2,769.47	5.9	95.6
12月末	11,194		7.8	2,880.79	10.2	95.5
2025年1月末	11,330		9.2	2,884.84	10.3	98.9
2月末	10,440		0.6	2,775.64	6.2	97.2
(期 末)						
2025年3月17日	10,778		3.8	2,843.98	8.8	96.5

(注) 基準価額は5千口当たりです。

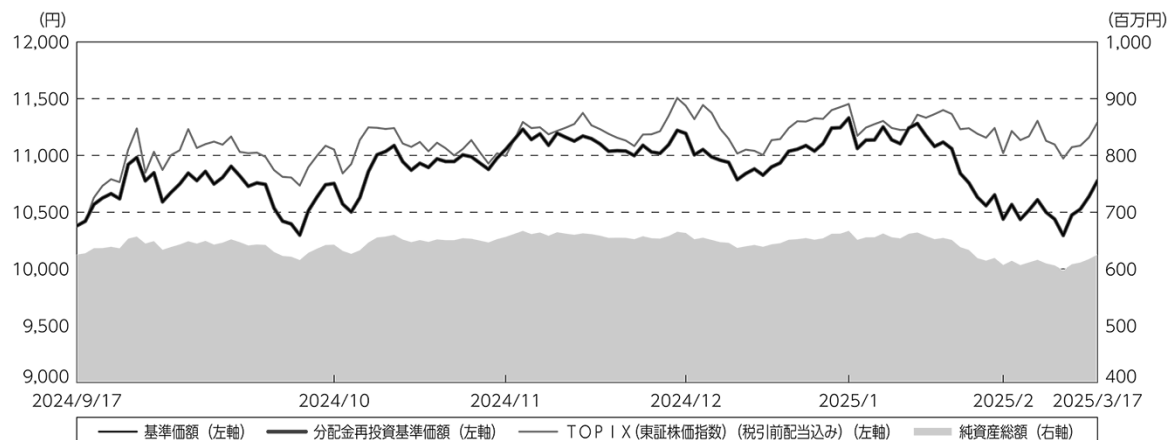
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月18日～2025年3月17日)



期 首：10,380円

期 末：10,778円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年9月15日までは「TOPIX (東証株価指数)」、2023年9月16日以降は「TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、期首(2024年9月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、2024年8月の歴史に残る大幅な下落からの回復に加えて、堅調な経済成長や春季労使交渉(春闘)での前年を上回る賃上げ期待の高まりなどを背景として日銀の早期追加利上げ観測が出てきたことから、金融株が上昇したことなども下支えとなり、国内株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、SOMPOホールディングス、ペイカ

レント、エムアップホールディングスなどの保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・金利上昇などを受けて金融株への選好などが見られた一方、当ファンドが着目するグロース株が敬遠されたことなどがマイナスに作用したほか、個別銘柄では、九電工、GMOペイメントゲートウェイ、ウエストホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	+7.5%	日経平均株価	+3.3%
東証グロース市場250指数	+3.9%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初は、米連邦準備理事会（FRB）が4年半ぶりとなる0.5%利下げを実施したものの、同時に今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことなどから為替が円安に転じ、日本株式市場回復の支援材料となりました。その後は、衆議院議員選挙で与党自民党が劣勢と報道されるなど、日米政治情勢に対する不透明感が株式市場の下押し要因となりましたが、実際に自民党が大敗を喫した後は、むしろ野党の圧力による経済対策などへの思惑もあったことに加え、米国大統領選挙でのトランプ前大統領の再選を受け、米国では株式市場が大きく上昇し、日本株式市場も上昇しました。買い一巡後は、米国のトランプ政権による制裁・関税強化などに対する警戒感が台頭し株式市場の重しとなりましたが、日銀が利上げを見送る中で為替市場では米ドル高／円安が進行したことに加えて、自動車業界における再編期待の高まりなどによる自動車株の急騰を受け日本株式市場は上昇し、2024年末時点で日経平均株価では35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け後は、米国の先端半導体の輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成AI（人工知能）開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑え、株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると思込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れ、フルインベストを基本に運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+3.8%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率+8.8%を下回る結果となりました。

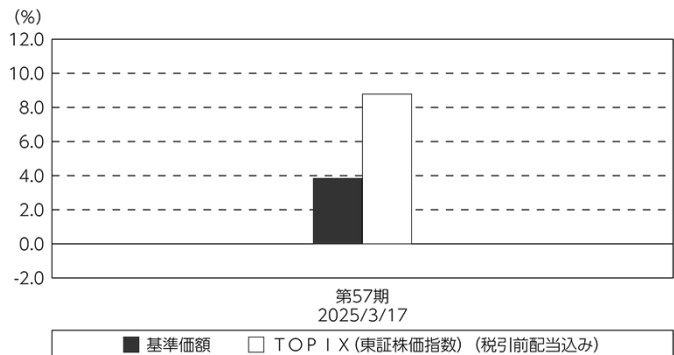
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、SOMPOホールディングス、ペイカレント、インターメスティックなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」「電気機器」の銘柄選択効果や、「医薬品」を非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、九電工やGMOペイメントゲートウェイなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数構成銘柄の三菱UFJフィナンシャル・グループなどを非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことや、「建設業」の銘柄選択、「銀行業」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、5千口当たり、税込み)

項 目	第57期
	2024年9月18日～ 2025年3月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,777

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

短期的にはもみ合う局面が続いているものの、今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや第二次トランプ政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、賃金が上昇を始める中、消費もそれに呼応する動きが見え始めています。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、増益トレンドが維持されることが期待できるほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

〇5千口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.736	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.333)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.355)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.080)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.054	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.043)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	95	0.870	
期中の平均基準価額は、10,924円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

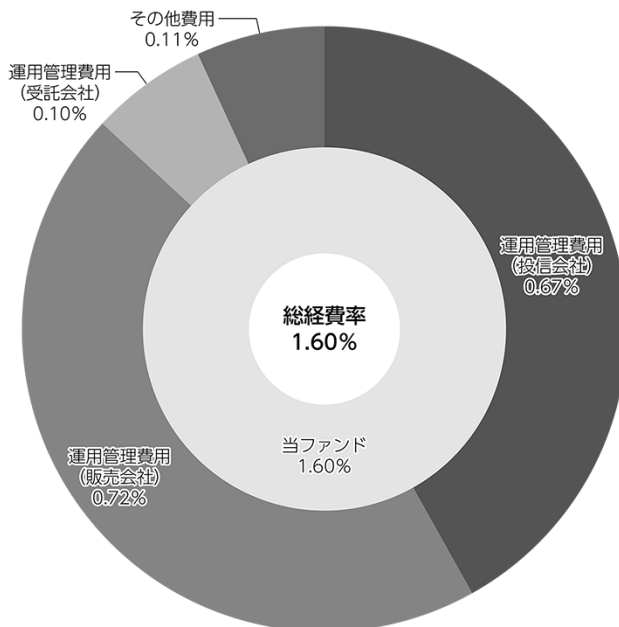
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は5千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は5千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月18日～2025年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	千口 37	千円 123	千口 9,096	千円 28,759

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年9月18日～2025年3月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	474,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	624,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月18日～2025年3月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	千口 206,142	千口 197,083	千円 631,178

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	631,178	99.9
コール・ローン等、その他	368	0.1
投資信託財産総額	631,546	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	631,546,102
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド(評価額)	631,178,742
未収入金	367,360
(B) 負債	6,205,245
未払解約金	579,500
未払信託報酬	5,273,950
その他未払費用	351,795
(C) 純資産総額(A－B)	625,340,857
元本	290,100,041
次期繰越損益金	335,240,816
(D) 受益権総口数	290,100,041口
5千口当たり基準価額(C／D)	10,778円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	301,155,645円
期中追加設定元本額	55,312円
期中一部解約元本額	11,110,916円

○損益の状況 (2024年9月18日～2025年3月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	392
その他収益金	392
(B) 有価証券売買損益	28,664,340
売買益	29,513,890
売買損	△ 849,550
(C) 信託報酬等	△ 5,625,745
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	23,038,987
(E) 前期繰越損益金	94,395,036
(F) 追加信託差損益金	217,806,793
(配当等相当額)	(53,886,447)
(売買損益相当額)	(163,920,346)
(G) 計(D＋E＋F)	335,240,816
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	335,240,816
追加信託差損益金	217,806,793
(配当等相当額)	(53,886,515)
(売買損益相当額)	(163,920,278)
分配準備積立金	183,781,794
繰越損益金	△ 66,347,771

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (4,113,345円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (151,459,022円) および分配準備積立金 (179,668,449円) より分配対象収益は335,240,816円 (5千口当たり5,777円) となりましたが、基準価額水準等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

運用報告書

第23期

決算日 2025年3月17日

(計算期間：2024年3月16日から2025年3月17日まで)

運用方針	<ul style="list-style-type: none">①主としてわが国の株式に投資します。②株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。③会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。④フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合には制限を設けません。②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (税 引 前 配 当 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
19期(2021年 3 月15日)	29,920	89.3	1,968.73	59.2	96.2	967
20期(2022年 3 月15日)	24,004	△19.8	1,826.63	△ 7.2	95.1	719
21期(2023年 3 月15日)	25,425	5.9	1,960.12	7.3	94.2	616
22期(2024年 3 月15日)	30,925	21.6	2,700.47	37.8	94.8	661
23期(2025年 3 月17日)	32,026	3.6	2,843.98	5.3	95.6	631

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年 9 月15日までは「T O P I X (東証株価指数)」、2023年 9 月16日以降は「T O P I X (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として T O P I X (東証株価指数) (税引前配当込み) を掲載しています。T O P I X (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、T O P I X に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数) (税 引 前 配 当 込 み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 3 月15日	円 30,925	% —	ポイント 2,700.47	% —	% 94.8
3 月末	32,040	3.6	2,825.46	4.6	97.4
4 月末	30,059	△2.8	2,799.65	3.7	95.3
5 月末	30,458	△1.5	2,832.04	4.9	95.8
6 月末	30,988	0.2	2,873.18	6.4	95.9
7 月末	30,596	△1.1	2,857.64	5.8	95.5
8 月末	30,987	0.2	2,774.87	2.8	95.6
9 月末	31,763	2.7	2,732.37	1.2	96.6
10月末	31,737	2.6	2,783.75	3.1	95.2
11月末	32,663	5.6	2,769.47	2.6	95.2
12月末	33,129	7.1	2,880.79	6.7	95.0
2025年 1 月末	33,581	8.6	2,884.84	6.8	98.3
2 月末	31,009	0.3	2,775.64	2.8	96.4
(期 末) 2025年 3 月17日	32,026	3.6	2,843.98	5.3	95.6

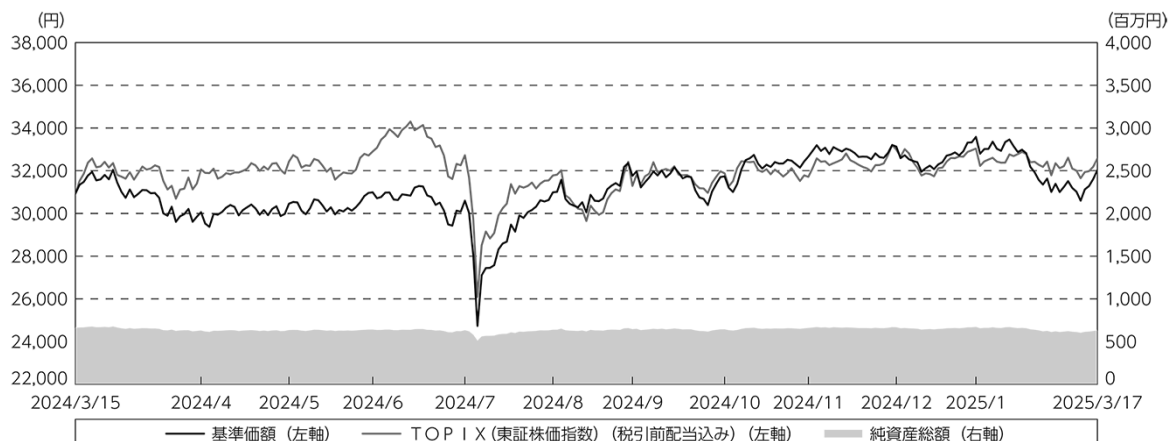
(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月16日～2025年3月17日)



期 首：30,925円
期 末：32,026円
騰落率： 3.6%

(注) TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、期首 (2024年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象としているため、円安などの恩恵を受けた堅調な業績動向に加え、春季労使交渉（春闘）での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、日本企業の企業価値向上に向けた構造変化などにより国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、ネットワンシステムズ、ベイカレント、SOMPOホールディングスなどの保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日銀の金融政策正常化を背景に金融株への選好などが見られた一方、当ファンドが着目するグロース株が出遅れたことなどがマイナスに作用したほか、FPパートナー、ジャパンマテリアル、

ハーモニック・ドライブ・システムズなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	+2.9%	日経平均株価	△3.4%
東証グロース市場250指数	△8.0%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上昇したものの、変動幅の大きい展開となりました。

期初は、金融政策決定会合で日銀が利上げを決定しましたが、緩和姿勢の堅持が改めて強調されたことなどから、外国為替市場で円安が進行し、日本株は力強い上昇が継続しました。更に、春闘での大幅な賃上げを背景にデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）ともに史上最高値を更新しました。

そのような中、2024年7月末に金融政策決定会合で追加利上げが決定されると、米国景気の先行き不安も加わって、急速に円高が進み日本株式市場は歴史に残る大幅な下落となりました。しかし、その後は株式市場は落ち着きを取り戻し、9月に米連邦準備理事会（FRB）が4年半ぶりとなる0.5%利下げを実施したものの、今後の大幅な利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことなどから為替が円安に転じ、日本株式市場回復の支援材料となりました。その後は、日本における石破新政権下での参議院議員選挙や、米国でのトランプ前大統領の再選をはじめとした政治情勢に対する不透明感が株式市場の重しとなりました。年末にかけては、米国で堅調な経済指標を背景として、FRBの利下げが継続したものの今後については減速が見込まれる一方で、日銀が利上げを見送ったことなどから為替市場で米ドル高／円安が進行したことに加えて、自動車業界における再編期待の高まりなどによる自動車株の急騰を受け日本株式市場は上昇し、日経平均株価は年末時点としては35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け後は、米国の先端半導体の輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成AI（人工知能）開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑え、株式市場は一進一退の展開となり期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。引き続き、企業や産業の構造的な変化に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄や、ビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じてフルインベストを基本に運用を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+3.6%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率+5.3%を下回る結果となりました。

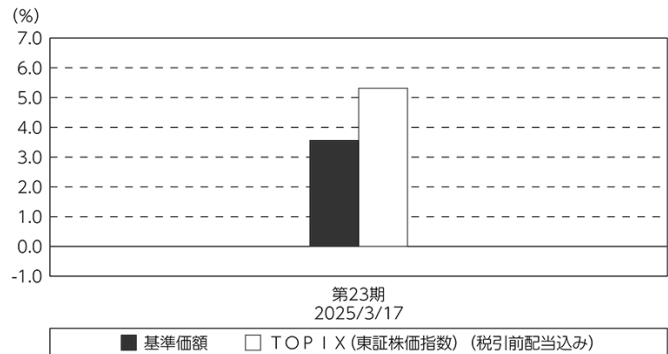
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄である住信SBIネット銀行などの組み入れをしていたこと、ベイカレント、ネットワンシステムズなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「輸送用機器」を非保有としていたこと、「電気機器」「銀行業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、FPパートナー、ジャパンマテリアルなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄であるハーモニック・ドライブ・システムズなどを組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「保険業」「建設業」の銘柄選択や、「銀行業」を参考指数以下の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

○今後の運用方針

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

短期的にはもみ合う局面が続いているものの、今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや第二次トランプ政権による「米国第一主義」政策をはじめとした政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、賃金が上昇を始める中、消費もそれに呼応する動きが見え始めています。豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、増益トレンドが維持されることが期待できるほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2025年3月17日現在)

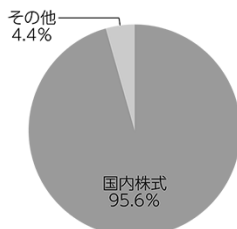
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	4.7
2	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	3.4
3	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.2
4	大栄環境	サービス業	円	日本	3.1
5	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.8
6	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.7
7	セーレン	繊維製品	円	日本	2.7
8	共立メンテナンス	サービス業	円	日本	2.6
9	三井E & S	機械	円	日本	2.6
10	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.6
組入銘柄数			62銘柄		

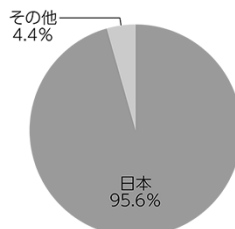
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

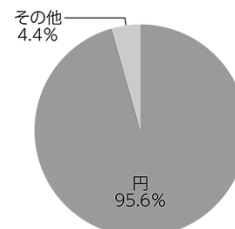
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月16日～2025年 3 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	48	0.153	
期中の平均基準価額は、31,584円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 3 月16日～2025年 3 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 160 (14)	千円 408,583 (ー)	千株 153 (5)	千円 415,870 (26,100)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2024年 3 月16日～2025年 3 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	824,454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	620,364千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2025年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
ウエストホールディングス	4.1	—	—
五洋建設	8.9	—	—
九電工	2.3	—	—
食料品 (2.9%)			
寿スビリッツ	—	5.1	12,247
アリアケジャパン	—	0.8	4,920
繊維製品 (4.8%)			
セーレン	5.9	6.6	17,001
ゴールドウイン	1.1	1.6	11,894
化学 (7.2%)			
東京応化工業	2.2	0.1	339
大阪有機化学工業	—	0.5	1,318
住友ベークライト	—	3.4	11,862
扶桑化学工業	2.1	0.2	719
トリケミカル研究所	—	3.9	13,279
太陽ホールディングス	3.5	3.4	13,719
artience	—	0.4	1,276
東洋合成工業	—	0.2	1,130
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日東紡績	1.8	0.4	1,922
MARUWA	0.6	0.5	16,215
非鉄金属 (4.3%)			
古河電気工業	—	1.7	9,878
SWCC	4.3	2.7	16,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.9%)			
日本発條	—	6.7	11,433
機械 (5.6%)			
日本製鋼所	2.3	1.8	11,340
日精エー・エス・ビー機械	—	1.2	6,132
TOWA	0.3	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4	—	—
三井E&S	—	8.8	16,271
カナデビア	0.5	—	—
電気機器 (8.7%)			
明電舎	5.2	2.4	10,476
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.5	2.5	6,323
メイコー	1.3	1.6	12,048
エスベック	3.9	4.8	11,928
日本アビオニクス	—	4.3	11,837
ニチコン	2.4	—	—
精密機器 (0.1%)			
朝日インテック	6.1	0.3	709
情報・通信業 (19.4%)			
VRAIN Solution	0.2	—	—
ソラコム	1.3	—	—
エムアップホールディングス	13	11.3	19,933
SHIFT	0.4	—	—
テクマトリックス	8.5	7.9	15,784
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	3,885
PKSHA Technology	1.2	—	—

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOフィナンシャルゲート	0.2	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	1.7	—	—
Appier Group	—	3.8	5,757
ビジョナル	0.8	—	—
シンプレクス・ホールディングス	1.9	6.1	17,604
ボードルア	—	1.9	10,051
Finatextホールディングス	5.1	5.1	4,120
JMDC	2.4	—	—
フューチャー	—	4.3	7,744
ウェザーニューズ	—	2.5	8,425
カバー	5.5	1.9	5,304
ネットワンシステムズ	4.8	—	—
B1PROGY	5.8	3	13,410
ビジョン	3.4	4.4	5,126
卸売業 (1.1%)			
東テク	—	2.5	6,550
小売業 (1.8%)			
トライアルホールディングス	1.7	—	—
インターメスティック	—	1	1,729
バルグループホールディングス	5.9	1.1	3,630
チヨダ	—	4.8	5,164
銀行業 (5.1%)			
住信SBIネット銀行	8.1	3.3	13,678
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	17.3	17,165
保険業 (4.9%)			
FPパートナー	4	—	—
SOMPOホールディングス	2	6.4	29,760
その他金融業 (2.4%)			
プレミアグループ	5.9	6.6	14,638
イオンフィナンシャルサービス	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	3.5	—	—
不動産業 (3.7%)			
SREホールディングス	1.8	1	2,974
ケイアイスター不動産	—	1.1	5,115
ティーケービー	0.8	—	—
トーセイ	1.6	6	14,460
サービス業 (23.1%)			
アストロスケールホールディングス	—	5.6	4,704
オープンアップグループ	6.3	0.6	1,095
エムスリー	3.8	3.3	5,910
JPHホールディングス	3.5	—	—
dely	—	7.9	7,623
リゾートトラスト	5.2	5.2	15,342
サイバーエージェント	16.9	18.2	21,330
エン・ジャパン	3.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	3	—	—
ジャパンマテリアル	6.9	9	12,357
シングマックス・ホールディングス	—	14.4	13,564
ペイカレント	—	1.9	12,659
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2	2	5,460
GENDA	0.4	—	—
大栄環境	7.4	6.7	19,302
M&A総研ホールディングス	1.7	—	—
共立メンテナンス	2.5	5.5	16,681
乃村工芸社	16.1	3.7	3,259
合 計	株 数 ・ 金 額	236	253
	銘柄数<比率>	62	62

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	603,671	95.6
コール・ローン等、その他	27,868	4.4
投資信託財産総額	631,539	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	631,539,956
コール・ローン等	27,200,216
株式(評価額)	603,671,460
未収配当金	668,020
未収利息	260
(B) 負債	367,360
未払解約金	367,360
(C) 純資産総額(A－B)	631,172,596
元本	197,083,227
次期繰越損益金	434,089,369
(D) 受益権総口数	197,083,227口
1万口当たり基準価額(C／D)	32,026円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 213,747,136円
期中追加設定元本額 41,585円
期中一部解約元本額 16,705,494円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド 197,083,227円
合計 197,083,227円

○損益の状況

(2024年3月16日～2025年3月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,368,076
受取配当金	11,343,298
受取利息	25,172
その他収益金	47
支払利息	△ 441
(B) 有価証券売買損益	10,467,662
売買益	120,396,617
売買損	△109,928,955
(C) 当期損益金(A＋B)	21,835,738
(D) 前期繰越損益金	447,258,363
(E) 追加信託差損益金	93,211
(F) 解約差損益金	△ 35,097,943
(G) 計(C＋D＋E＋F)	434,089,369
次期繰越損益金(G)	434,089,369

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。